様式１

環境保全行動 / 自動車使用管理 計画提出書

2021 年 7 月 20 日

（宛先）札幌市長

提出者　住　所	〒 103-8011 東京都中央区日本橋1－13－1
氏　名	野村證券株式会社
（代表者名）	代表取締役社長　奥田 健太郎

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

札幌市生活環境の確保に関する条例に基づき、環境保全行動 / 自動車使用管理 計画を策定しましたので、次のとおり提出します。

事業の概要		65 金融商品取引業、商品先物取引業											
事業の規模	従業員数	414	人	原油換算した燃料・熱・電気の合計量		375.3	kl						
	使用床面積	7037.73	㎡										
	事業所数	2	事業所	自動車使用台数		10	台						
	温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算排出量）	エネルギー起源CO_2 760 t-CO_2	メタン t-CO_2	N_2O t-CO_2	HFC t-CO_2								
		非エネルギー起源CO_2 t-CO_2	PFC t-CO_2	SF_6 t-CO_2	NF_3 t-CO_2								
提出根拠		条例第１３条（環境保全行動計画）	☑ 第１項 ☐ 第３項										
		条例第２３条（自動車使用管理計画）	☐ 第１項 ☑ 第２項										
計画期間		2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日											
環境保全行動 / 自動車使用管理 計画書		別添のとおり											
備考	環境マネジメントシステムの認証登録の有無及びその種類	☐ 有（認証名　　） ☑ 無											
	その他	独自環境マネジメントシステムを全グループで導入・運用											

別添

環境保全行動計画書
自動車使用管理計画書

1　基本的な方針

野村グループは、環境保護に対する責任を常に意識し、環境問題に積極的に取り組んでまいります。事業活動における環境への負荷を認識し、廃棄物の削減、省エネルギーおよび省資源の推進に努めます。国内グループレベルでの環境マネジメントシステムを確立し、環境活動ワーキンググループ事務局が主体となって、包括的に環境に関するPDCAサイクルを回す体制を整えています。グループ全体での環境負荷の低減に取り組んでいますが、特にエネルギー使用量の削減と紙使用量の削減について重点的に取り組んでいます。また、国内外の各事業拠点における環境保全活動にも力を入れています。

2　行動目標

【計画期間】

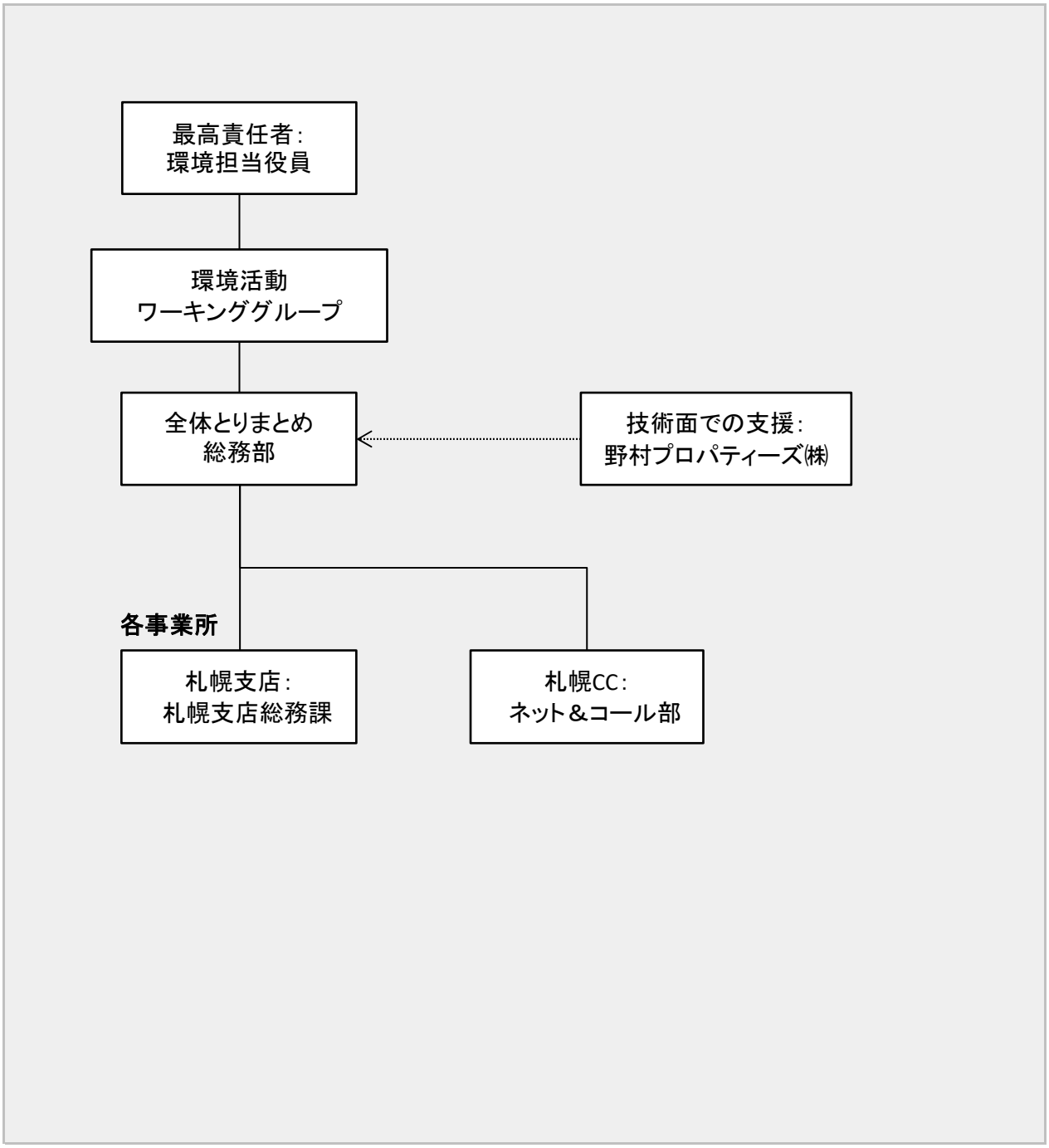
2021 年　4　月　1　日 ～　　2024 年　3　月　31　日

行動目標	基準数値		目標削減率		目標数値		基準数値の設定根拠	削減項目
	数値	単位			数値	単位		
事業活動に伴うエネルギー使用量の原単位改善	0.05333	kl/m2	3	%	0.0517	kl/m2	2020年度実績（原油換算kl/年平均契約床面積）	電力、冷水
法令の遵守	－	－		%		－	－	省エネ法、温対法
次世代自動車への切替推進	－	－		%		－	－	Nox-PM法（CO2排出量）
				%				
				%				
				%				

3　行動計画

行動目標	行動計画	責任部課	実行部課	2021 年度	2022 年度	2023 年度
事業活動に伴うエネルギー使用量の原単位改善	個室等不使用箇所のこまめな消灯	各事業所総務課	全員			
	継続した空調設定温度の徹底	各事業所総務課	全員			
	空室・不在時等の空調停止	各事業所総務課	全員			
	ビル所有者の対策や要請に協力	各事業所総務課	各事業所総務課			
法令の遵守	法規制改正有無、適用該非の確認	総務部	総務部			
	法令遵守状況の確認	総務部	総務部			
次世代自動車への切替推進	ハイブリッド自動車、低燃費自動車の入替確認	各事業所総務課総務部	各事業所総務課総務部			

4　環境保全に係る実施組織体制



5　その他（環境保全活動の取り組み等）

・資源の有効活用(事務用品のグリーン購入率80%)
・紙類の削減
・本業を通じた環境への貢献(グリーンボンド・ソーシャルボンドの引受・販売、·野村アセットマネジメントにおけるインパクト投資の実践、「野村サステナビリティ研究センター」の設立等)
・環境マニュアル内に定められた研修を全社員向けに実施(年1回)